



平成 17 年 5 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 9 月 30 日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ
(URL <http://www.weathernews.com/>)

(コード番号：4825 東証第一部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良
責任者役職・氏名 GLO IMC(広報・IR)リダー 増山 晴久
TEL (043) 274 - 5536

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
・税金費用計上時における簡便法の適用等
- 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有
・当第1四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を早期適用しております。これによる減損損失の発生はありません。
- 連結持分方法の適用範囲の異動の有無 : 有
・連結(新規)1社(除外)0社 ・持分法(新規)0社(除外)0社

2. 平成 17 年 5 月期第 1 四半期の業績概況（平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期第1四半期	2,305	1.7	154		168		102	
16年5月期第1四半期	2,345	3.3	29		2		1	
(参考)16年5月期	11,135	4.4	945	24.8	842	26.4	412	31.5

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年5月期第1四半期	8.78	8.78
16年5月期第1四半期	0.12	0.12
(参考)16年5月期	35.25	34.83

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期第1四半期	7,837	3,748	47.8	320.32
16年5月期第1四半期	7,881	3,663	46.5	313.07
(参考)16年5月期	8,020	3,968	49.5	339.14

3. 平成 17 年 5 月期の連結業績予想（平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間	5,000	200	100	8.54
通期	11,200	900	500	42.72

- (注) 1. 上記の業績予想につきましては、平成16年7月1日の前年度決算発表時に公表した予想から変更ありません。
2. 上記の業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

- ・記載金額は百万円未満および銭未満を切り捨てて記載しております。
・本書面に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これに対する監査法人による会計監査は受けておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前第1四半期 (自 平成15年6月1日 至 平成15年8月31日)	当第1四半期 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)
	百万円	百万円
売上高	2,345	2,305
営業利益	29	154
経常利益	2	168
四半期純利益	1	102
	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	0.12	8.78
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.12	8.78

(注)「 」は損失

(2) 販売実績

当第1四半期におけるビジネスモデル別売上高は下記のとおりであります。

ビジネスモデル 区分	前第1四半期 (自 平成15年6月1日 至 平成15年8月31日)	当第1四半期 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
スター型	304	394	1,337
トールゲート型	2,041	1,910	9,797
合 計	2,345	2,305	11,135

(注)当連結会計年度より、従来のビジネスモデル別・市場別売上区分を廃止し、従来「BtoS市場」で区分していた売上を「スター型ビジネスモデル」、「BtoB市場」で区分していた売上を「トールゲート型ビジネスモデル」として計上しております。

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に、官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界63億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と「企業価値の最大化」を実現することをミッションとしています。

当社グループでは、中長期的に目指す上記のゴールに向け、当連結会計年度(第19期)を全く新しい次元への挑戦としての期と位置づけています。従来の延長線ではなく、サービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値のある、次元の高い気象サービスをグローバルに実現するために、また、サービス市場もジャパンローカルからグローバル(北米、欧州、そしてアジア)へと、当社グループ全体で「次なるステージ」への展開を方向性を過つこと無く、さらに前向きに取り組んでいます。

当社グループは、下記の項目を当連結会計年度（第19期）の重点課題として認識しております。

- 最終段階を迎えたトールゲート型ビジネスモデルへの集中
- グローバルビジネスモデルの定着と並行したさらなる営業拠点の拡大
- 新しいビジネスモデルとしての「スター型ビジネスモデル」の立ち上げ
- 新たな市場創造のための研究・開発

上記の取り組みの「離陸滑走期」と位置づけられる当第1四半期において、売上面に関しましては、BtoB（企業・自治体向け）市場を対象とするトールゲート型ビジネスモデルにおいて1,910百万円（前第1四半期比 6.4% 減）となりました。これは、「トールゲート型ビジネスへの集中」という基本方針に則り、前連結会計年度においてオーストラリア国子会社のシステムインテグレーション事業（Perth部門）を売却したことに伴う売上減少の影響によるものです。

BtoS（個人・大衆向け）市場を対象とするスター型ビジネスモデルの売上面に関しましては、サポーター数が100万人を超えたMOBILE（携帯電話向け）サービスの売上増などにより、当第1四半期の売上高は394百万円（前第1四半期比 29.4% 増）となりました。

一方、営業費用面に関しましては、欧州地域等の営業拠点の強化のための立ち上げコストが増加したほか、システムインテグレーションビジネスからトールゲート型ビジネスへの転換期にあることもあり、営業費用が増加致しました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前第1四半期に比べて1.7%減の2,305百万円となり、連結営業損失は154百万円、連結経常損失は168百万円、連結純損失は102百万円となりました。

（従来までの区分による売上高表記）

なお、前記のとおり当連結会計年度より売上高の区分を変更しておりますが、従来までの区分による表記は、次のとおりであります。

市場	前第1四半期 (自 平成15年6月1日 至 平成15年8月31日)			当第1四半期 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
	システム インテグレーション	トール ゲート型		システム インテグレーション	トール ゲート型		システム インテグレーション	トール ゲート型	
BtoS市場	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		304	304		394	394		1,337	1,337
BtoB市場	167	1,874	2,041	51	1,859	1,910	1,952	7,845	9,797
合計	167	2,178	2,345	51	2,253	2,305	1,952	9,182	11,135

(3) 通期の見通し

BtoB(企業・自治体向け)市場においては、業界別に特化した販売体制を強化することによってトールゲート型ビジネスのグローバルな拡大が見込まれます。BtoS(個人・大衆向け)市場においては、世界的な携帯電話利用者数の急速な増加、ブロードバンドネットワークの拡大、放送と通信の融合化・デジタル化の流れに乗って、気象情報を中心としたコンテンツ市場は、今後も成長するものと思われれます。こうした中、価値あるコンテンツをデマンドサイドの発想で継続して創造することが、BtoB市場およびBtoS市場における成長の原動力だと認識し、より一層価値あるコンテンツの開発に取り組んでいく方針です。

販売においては、世界各地の拠点での知識・経験、成功・失敗体験のグローバルな共有により、各国でのマーケティングおよび販売の体制をさらに強化しています。

運営においては、グローバルセンターにその機能の集約をすすめ、気象データ収集、分析・予報、コンテンツの制作・配信といった運営開発モデルを強化・発展させ、高品質かつ独創的なサービスの提供をグローバルレベルで効率的に実施できる体制を強化しています。

以上の取り組みにより、日本では、MOBILEサービスをはじめ各サービスにおいて前連結会計年度に比べて売上げが増加することを見込んでおります。一方、海外では、SKYサービスの拡大およびMOBILEサービスの立ち上げによる新規サービスの増加を見込んでおります。

なお、MOBILEサービスの伸びは、当社グループが期待していた全世界的な展開速度には現時点では達していないと考えております。また、システムインテグレーションビジネスに関しましては、「トールゲート型ビジネスへの集中」という経営判断により、引き続き受注の選別を行っていく方針です。

以上のことから、売上高は112億円、経常利益9億円、当期純利益は5億円と見込んでいます。

2. 財政状態

当第1四半期末の総資産は7,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円、2.3%減少致しました。これは主として、売掛金の回収が進んだことと、税金の納付・配当金の支払等によるものです。

なお、株主資本は3,748百万円、株主資本比率は47.8%となりました。

用語説明

<売上区分関連>

『BtoB(企業・自治体向け)市場』&『BtoS(個人・大衆向け)市場』

“BtoB”は“Business to Business”の略。企業・自治体を対象としている。

“BtoS”は“Business to Supporter”の略。“BtoS”の“S”は“サポーター(気象コンテンツを愛用・応援してくれる個人および大衆)”を意味し、一般に言う“B to C(消費者・大衆向けサービス)”に類似しているが、当社グループでは個人としての“当社コンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネス”という捉え方を強調してこの言葉を用いている。

『トールゲート型ビジネスモデル』

事前に当社グループが構築したサービスインフラのもとで、運営部門であらかじめ品揃えしてあるコンテンツサービス(又は新たに開発したコンテンツ)を、顧客に継続的に提供する事業形態。

『スター型ビジネスモデル』

当社グループのサポーターに対し、当社グループが自社制作・自社発信・コンテンツサービス運営を行う事業形態。モバイルサイトやCSデジタル放送、BSデジタル・データ放送、インターネットなどの様々なメディアを通してコンテンツを双方向に交信する。

『グローバルビジネスモデル』

これまで日本で実践してきたトールゲート型ビジネスモデルの経験およびノウハウを踏まえて、運営はグローバルセンター(千葉市・幕張新都心)に集約(一元管理・運営)しながら、各国の戦略的営業拠点(SSB)がそれぞれの市場ニーズに合わせて価値創造を発見しつつコンテンツ販売を行っていく事業形態。

『システムインテグレーション』

顧客に対し継続的なコンテンツ提供サービスを実施する前に、それに必要なシステムを、開発・構築すること。前連結会計年度まではトールゲート型ビジネスのサービス導入インフラ開発と位置づけてきたが、今期からはトールゲート型及びスター型ビジネスに明確に結びつくもののみを選別受注した上で各ビジネスモデル区分に計上される。

<サービス区分関連>

『MOBILE(携帯電話向け)サービス』

当社が携帯電話に提供する各種の気象情報サービス。NTTドコモグループの‘iモード’や‘FOMA’、ボーダフォングループの‘Vodafone live!’、KDDIグループの‘au’‘EZweb’を通じ、無料・有料の各種気象コンテンツを提供している。

『SKY(航空事業者支援)サービス』

安全性、定時性、快適性をコンセプトに、大手航空会社をはじめとするあらゆる航空事業者に対して、運航管理支援サービスを提供する。

第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成15年8月31日)		当第1四半期末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,238		2,164		2,419	
2	受取手形及び 売掛金	2,042		1,595		1,878	
3	たな卸資産	196		239		123	
4	その他	488		614		440	
	貸倒引当金	72		43		45	
	流動資産合計	4,893	62.1	4,570	58.3	4,816	60.0
固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	687		791		800	
(2)	工具、器具 及び備品	933		939		874	
(3)	その他	589	28.0	546	29.1	543	27.7
2	無形固定資産						
(1)	連結調整勘定	43		21		26	
(2)	その他	174	2.8	238	3.3	241	3.3
3	投資その他の資産						
(1)	投資その他の資産	567		737		727	
	貸倒引当金	9	7.1	8	9.3	8	9.0
	固定資産合計	2,988	37.9	3,267	41.7	3,204	40.0
	資産合計	7,881	100.0	7,837	100.0	8,020	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成15年8月31日)		当第1四半期末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	494		398		500		
2	短期借入金	1,288		886		687		
3	その他	817		812		717		
	流動負債合計	2,599	33.0	2,097	26.8	1,905	23.8	
固定負債								
1	長期借入金	1,569		1,985		2,127		
2	その他	47		5		17		
	固定負債合計	1,616	20.5	1,990	25.4	2,145	26.7	
	負債合計	4,216	53.5	4,088	52.2	4,051	50.5	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	1	0.0	0	0.0	0	0.0	
(資本の部)								
	資本金	1,706	21.7	1,706	21.8	1,706	21.3	
	資本剰余金	1,020	13.0	1,028	13.1	1,028	12.8	
	利益剰余金	948	12.0	1,131	14.4	1,351	16.8	
	為替換算調整勘定	70	0.9	34	0.4	34	0.4	
	自己株式	82	1.1	82	1.1	82	1.0	
	資本合計	3,663	46.5	3,748	47.8	3,968	49.5	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,881	100.0	7,837	100.0	8,020	100.0	

第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自平成15年6月1日 至平成15年8月31日)		当第1四半期 (自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			2,345	100.0		2,305	100.0	11,135	100.0
売上原価			1,345	57.3		1,509	65.5	6,120	55.0
売上総利益			1,000	42.7		795	34.5	5,014	45.0
販売費及び一般管理費			970	41.4		950	41.2	4,068	36.5
営業利益又は営業損失()			29	1.3		154	6.7	945	8.5
営業外収益									
1 受取利息		0			5		5		
2 その他		0	1	0.1	2	7	0.3	14	20
営業外費用									
1 支払利息		11			9		41		
2 為替差損		20			11		70		
3 その他		1	34	1.5	0	22	0.9	10	122
経常利益又は経常損失()			2	0.1		168	7.3	842	7.6
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益							11		
2 債務免除益							58	70	0.6
特別損失									
1 固定資産除却損		0			6		24		
2 事業改革費用					35		21		
3 特別補修費			0	0.0		42	1.9	58	104
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は 税金等調整前四半期(当期) 純損失()			2	0.1		211	9.2	809	7.3
法人税、住民税 及び事業税(注)			3	0.2		108	4.7	397	3.6
少数株主損失			0	0.0		0	0.0	1	0.0
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失()			1	0.1		102	4.5	412	3.7

(注) 第1四半期においては、簡便法による税金費用の計算方法により計上しているため、「法人税等還付金」および「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

第1四半期個別貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成15年8月31日)		当第1四半期末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,453		926		1,362	
2 受取手形		33		2		28	
3 売掛金		1,105		1,111		1,053	
4 たな卸資産		155		238		114	
5 その他		310		326		220	
貸倒引当金		15		2		2	
流動資産合計		3,044	38.3	2,603	30.2	2,776	31.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		687		791		800	
(2) 工具、器具 及び備品		562		693		637	
(3) その他		522	22.3	460	22.6	499	22.1
2 無形固定資産		58	0.7	393	4.6	395	4.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,418		2,855		2,853	
(2) その他		669		820		823	
貸倒引当金		6	38.7	6	42.6	6	41.8
固定資産合計		4,912	61.7	6,007	69.8	6,004	68.4
資産合計		7,956	100.0	8,610	100.0	8,781	100.0

[参考情報等]

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成15年8月31日)		当第1四半期末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	311		424		386	
2	短期借入金	1,269		879		687	
3	新株引受権	6		6		6	
4	その他	500		345		422	
	流動負債合計	2,088	26.3	1,657	19.3	1,504	17.1
固定負債							
1	長期借入金	1,505		1,985		2,127	
2	投資損失引当金	574		599		599	
3	その他	0					
	固定負債合計	2,080	26.1	2,584	30.0	2,726	31.1
	負債合計	4,168	52.4	4,242	49.3	4,230	48.2
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,706	21.4	1,706	19.8	1,706	19.4
資本剰余金							
1	資本準備金	1,020		1,028		1,028	
	資本剰余金合計	1,020	12.8	1,028	11.9	1,028	11.7
利益剰余金							
1	任意積立金	981		1,624		981	
2	四半期(当期) 未処分利益	162		91		916	
	利益剰余金合計	1,143	14.4	1,716	19.9	1,898	21.6
	自己株式	82	1.0	82	0.9	82	0.9
	資本合計	3,788	47.6	4,368	50.7	4,550	51.8
	負債及び資本合計	7,956	100.0	8,610	100.0	8,781	100.0

第1四半期個別損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年 8月31日)		当第1四半期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,444	100.0	1,801	100.0	7,444	100.0
売上原価		925	64.0	1,360	75.5	4,548	61.1
売上総利益		519	36.0	440	24.5	2,896	38.9
販売費及び一般管理費		486	33.7	519	28.9	1,945	26.1
営業利益又は 営業損失()		33	2.3	79	4.4	950	12.8
営業外収益		0	0.1	1	0.1	333	4.5
営業外費用		27	1.9	12	0.7	51	0.7
経常利益又は 経常損失()		6	0.5	90	5.0	1,232	16.6
特別利益						13	0.2
特別損失		0	0.0	15	0.9	125	1.7
税引前四半期 (当期)純利益又は 税引前四半期 (当期)純損失()		6	0.5	106	5.9	1,120	15.1
法人税、住民税 及び事業税(注)		2	0.2	42	2.3	382	5.2
四半期(当期) 純利益又は 四半期(当期) 純損失()		3	0.3	64	3.6	738	9.9
前期繰越利益		158		156		178	
四半期(当期) 未処分利益		162		91		916	

(注) 第1四半期においては、簡便法による税金費用の計算方法により計上しているため、「法人税等還付金」および「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。